

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町1丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢3丁目7番8号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高(百万円)	14,923	14,820	13,525	13,222	13,072
経常利益(百万円)	501	439	333	418	530
当期純利益(百万円)	283	292	195	231	268
包括利益(百万円)	-	-	-	-	293
純資産額(百万円)	4,821	4,968	4,937	5,133	5,363
総資産額(百万円)	10,881	10,717	9,965	10,114	10,049
1株当たり純資産額(円)	533.20	549.60	580.57	600.93	625.63
1株当たり当期純利益(円)	31.80	32.77	22.35	27.63	32.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	45.7	48.9	49.9	52.3
自己資本利益率(%)	6.1	6.1	4.0	4.7	5.2
株価収益率(倍)	11.32	8.33	8.50	8.51	7.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37	108	764	372	569
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	325	21	87	399	250
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	78	61	162	93	75
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,007	1,815	2,329	2,207	2,952
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	698 (136)	713 (115)	702 (109)	694 (108)	692 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高(百万円)	14,263	14,210	12,910	12,606	12,511
経常利益(百万円)	404	374	345	304	380
当期純利益(百万円)	234	264	192	170	190
資本金(百万円)	611	611	611	611	611
発行済株式総数(株)	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960
純資産額(百万円)	4,506	4,622	4,596	4,703	4,832
総資産額(百万円)	10,218	9,916	9,378	9,323	9,234
1株当たり純資産額(円)	504.26	517.52	546.08	559.07	574.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	26.23	29.64	21.95	20.29	22.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	46.6	49.0	50.4	52.3
自己資本利益率(%)	5.3	5.8	4.2	3.7	4.0
株価収益率(倍)	13.72	9.21	8.66	11.58	10.53
配当性向(%)	30.5	27.0	36.4	39.4	35.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	503 (88)	511 (78)	507 (78)	496 (77)	495 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

3. 第60期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

4. 第61期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

5. 第62期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円を含んでおります。

6. 第63期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

7. 第64期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変更の内容
昭和24年11月	金沢市博労町において大信電話工業株式会社を設立、電気通信工事請負を開始 富山市に富山支店を設立
昭和27年3月	富山支店を富山出張所に変更
昭和29年7月	会社商号を北陸電話工事株式会社に変更、本社を金沢市塩屋町に移転、福井市に福井出張所を設置 日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事3級の認定を受ける。
昭和33年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事2級の認定を受ける。
昭和39年7月	北陸電通輸送株式会社を設立（現・関連会社）
昭和43年8月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事1級の認定を受ける。
昭和44年1月	本社を金沢市大手町に新築移転
昭和45年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事1級の認定を受ける。
昭和45年10月	金沢市に北陸通信資材株式会社を設立（現・関連会社）
昭和47年4月	富山出張所を富山営業所に変更、福井出張所を福井営業所に変更
昭和48年12月	金沢市に金沢電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和53年2月	高岡市に加越電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和53年4月	金沢市に第二電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和54年11月	金沢市に北陸チノール株式会社を設立（現・子会社）
昭和55年1月	ナイジェリア国通信施設建設工事に参加
昭和55年3月	富山市に富山土木株式会社を設立（現・子会社）
昭和58年12月	マレーシア国通信施設拡充工事に参加
昭和59年2月	金沢市に光道路株式会社を設立（現・関連会社）
昭和63年6月	石川県石川郡野々市町に石川支店を設置、富山営業所を富山支店に変更、福井営業所を福井支店に変更
昭和63年11月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭登録
平成元年4月	北陸通信建設株式会社を合併、交換伝送事業部を設置、通信機械工事を開始
平成2年5月	富山市にトヤマ電話工事株式会社を設立（現・子会社）
平成3年2月	日本電信電話株式会社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信設備総合種の認定を受ける。
平成5年12月	石川支店を金沢市に移転
平成6年4月	金沢サービス総合事業部を設置
平成7年7月	交換伝送事業部を改組し、石川、富山、福井支店に業務移管
平成7年11月	安全建設管理本部（現・設備建設本部）を設置（石川支店、金沢サービス総合事業部を統合）
平成10年2月	東京都港区に東京支店を設置
平成10年11月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（本社、石川県域）
平成10年12月	総合システム本部（現・情報システム本部）を松任市（現・白山市）に新築移転
平成11年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年5月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（富山県域、福井県域、情報システム本部）
平成14年12月	O H S A S 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得
平成16年5月	連結子会社6社のI S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得
平成17年1月	B S 7799（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得
平成18年6月	I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得（B S 7799より移行取得）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社3社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

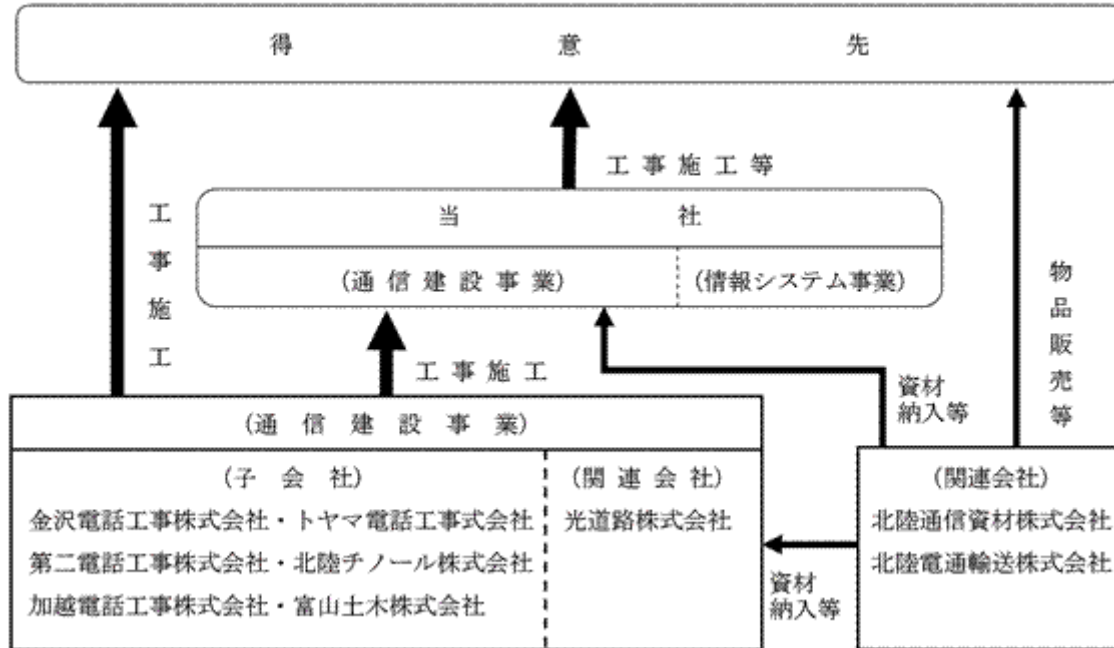
当社グループの事業に係わる位置づけは、子会社である金沢電話工事(株)他5社及び関連会社である光道路(株)が施工及び他の関連会社2社が資材納入等をおこなっております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び付帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び付帯する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 金沢電話工事株式会社	石川県金沢市	10	通信建設事業	83.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 1名
第二電話工事株式会社	石川県金沢市	15	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 1名
加越電話工事株式会社	富山県高岡市	20	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 2名
トヤマ電話工事株式会 社	富山県富山市	10	通信建設事業	81.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 2名
北陸チノール株式会社 1	石川県金沢市	40	通信建設事業	40.0	当社の土木設備における 施工協力等 役員の兼務 1名
富山土木株式会社 1	富山県富山市	50	通信建設事業	48.5	当社の土木設備における 施工協力等 資金の貸付 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) 光道路株式会社	石川県金沢市	10	通信建設事業	24.4	当社の土木設備における 施工協力等 役員の兼務 1名
北陸通信資材株式会社	石川県金沢市	30		45.3〔1.0〕	当社グループに対し通信 資材を販売 役員の兼務 1名
北陸電通輸送株式会社	石川県金沢市	18		39.4〔17.6〕	当社グループに対し通信 資材の運送 役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で記入してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通信建設事業	519 (87)
情報システム事業	96 (10)
報告セグメント計	615 (97)
全社(共通)	77 (5)
合計	692 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
495 (75)	45.8	20.2	4,510,078

セグメントの名称	従業員数(人)
通信建設事業	322 (60)
情報システム事業	96 (10)
報告セグメント計	418 (70)
全社(共通)	77 (5)
合計	495 (75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- 昭和43年12月8日 会社の繁栄と従業員の福祉増進及び労使間の信頼を高める目的をもって、北陸電話工事労働組合を結成
- 昭和52年6月8日 北陸地方の同業他社の労働組合と共に、北陸地方通信建設労働組合を結成し、同労働組合に所属
- 昭和54年10月3日 全国通信建設労働組合が結成され、同組合北陸地方本部に所属
- 平成14年8月9日 全国通信建設労働組合は北陸地方情報通信設備建設労働組合に名称変更

平成23年3月31日現在の組合員数は362名であります。労働組合とは労働協約に基づき、その都度労使協議会を行い、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに景気回復しつつあるものの、企業収益は改善の動きに一服感が見られるなか、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、企業は先行きに不安を募らせており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しているなか、昨年12月には総務省による「光の道」構想に関する基本方針の発表がなされており、多様なサービスや低廉な料金の展開が期待される一方で、シェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものになっております。

こうしたなか、当社グループの主たる取引会社である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供エリアを順次拡大されるなか、F T T H契約数が全国のブロードバンドサービス契約数の57%を超えるシェアとともに更なる増加傾向が続いております。

このような状況のもとで当社グループの売上高は、NTT工事で主力のフレッツ光宅内工事において、エリア拡大に伴う開通件数が大幅に伸びたことにより、前期を上回りました。

一方、官公庁・民需工事では景気の悪化と競争激化のなか、自治体発注工事やソフトウェア開発の減少および移動体系では基地局関連工事の減少により前期を下回りました。

その結果として、当連結会計年度においての受注高はフレッツ光工事が順調で129億6千5百万円（前期比3.8%増）となりましたが、売上高は官公庁・民需工事の減少の影響が大きく、130億7千2百万円（前期比1.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少するなか、当社グループとして生産性の向上およびコスト改善施策等を継続的に実施するとともに子会社業績の向上により、営業利益は4億7千5百万円（前期比26.1%増）、経常利益は5億3千万円（前期比26.7%増）、当期純利益は2億6千8百万円（前期比15.9%増）となりました。

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信建設事業）

移動体基地局関連のネットワーク設備工事は低調でしたが、フレッツ光ネクストのエリア拡大に伴うケーブル設備工事は順調であり、売上高は123億6千8百万円、セグメント利益は13億4千4百万円となりました。

（情報システム事業）

ソフト開発等の市場は依然として厳しく、システム発注時期の延期等の影響もあり、売上高は7億1千3百万円、セグメント利益は4千4百万円の損失となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末より7億4千4百万円増加の29億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は5億6千9百万円であり、その主なものは税金等調整前当期純利益4億7千8百万円、売上債権4億2千4百万円の回収による増加と退職給付引当金2億8千3百万円の減少、仕入債務1億5千2百万円の支払による減少であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の増加は2億5千万円であり、その主なものは、定期預金3億9百万円減少と、有形固定資産の取得1億1千6百万円の支出、保険積立金の払戻による収入5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の減少は7千5百万円であり、その主なものは、配当金6千7百万円の支払によるものであります。

2【受注、完成工事高及び施工状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
	受注工事高		手持工事高	
通信建設事業(千円)	12,266,665	105.7	1,032,414	91.0
情報システム事業(千円)	709,090	79.1	22,825	83.3
計(千円)	12,975,755	103.8	1,055,239	90.8

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高実績

当連結会計年度の完成工事高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
通信建設事業(千円)	12,368,632	100.3
情報システム事業(千円)	713,677	78.7
計(千円)	13,082,309	98.9

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成工事高実績及び当該完成工事高実績の総完成工事高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	8,948,641	67.7	9,120,251	69.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 施工高実績

当連結会計年度の施工高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
通信建設事業(千円)	12,357,300	104.6
情報システム事業(千円)	721,873	80.2
計(千円)	13,079,174	102.9

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

地域通信市場においては、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、光化・IP化への円滑な移行に併せ、移動通信と固定通信および通信と放送の融合等、情報通信技術（ICT）を活用した多様なサービスの展開が期待され、新規ユーザー獲得とシェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものとなっております。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の具現化に向け、NGNの商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供エリアを順次拡大され、新たな情報流通社会の発展が期待されるところであります。

このような情勢から、当社グループにおきましては、NTT工事業ではグループ総力をあげ安全・品質管理を基本とした仕事・システムの見直しを図ることとし、NTT・通建会社トータルでのビジネスプロセス改革を推進することにより一層の生産性向上を目指すとともに、新たにNTT設備の保守業務の本格実施を推進いたします。

官公庁や民需市場においては、環境ビジネスにも注視しつつICTで課題解決を図る企画提案型ソリューション営業の積極的展開と、市場規模の大きな首都圏で引き続き新たな市場開拓を図ることとします。

また、従来から取組んできた経営課題である“経営の質を高める”ことを全社的に加速させるため、各部門の業務遂行を品質管理面および原価管理面の双方から見直すとともに、厳しい経営環境に耐えうる企業体質への改善に努めることとします。

なお、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の継続的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、これらの施策を積極的に推進するとともに、コンプライアンスの定着化と内部統制システムの運用により総合情報通信エンジニアリング企業グループとしての信頼性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業等が主な事業内容であるため、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安全品質に関するリスク

当社グループは、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に信頼され、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けすることとしておりますが、重大な事故等不測の事態が発生した場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対する与信管理や債権管理等のリスク回避を徹底させておりますが、万一、信用不安等が顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年3月11日開催の取締役会に基づき、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社との間で事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ適切な意思決定を可能とするため、同日付で本株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成23年5月1日

(3) 株式交換の方法

当社は、その効力発生日の前日の最終の金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち、当社を除く株主に対して、当社の普通株式を割当て交付いたします。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。

(4) 株式交換比率

	当社	金沢電話工事株式会社
株式交換比率	1	13

	当社	トヤマ電話工事株式会社
株式交換比率	1	2,450

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、当社及び当社グループ会社から独立した第三者機関である大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）に対して当社、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社の株式価値の試算を依頼しました。大和証券は、当社の株式価値については市場株価法を採用し、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社についてはDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を採用し、類似会社比較法も参考に一株当たりの株式価値を試算しました。

当社、金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社は、上記試算結果を参考に、当社による現在までの金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社株式の取得価格及び経緯と株式交換の対象となる株主、今後の業績等の見込みを勘案して双方協議の上、上記株式交換比率を決定し、平成23年3月11日付けで、株式交換契約を締結しました。なお、株式交換比率については、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間で協議の上、変更することがあります。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

北陸電話工事株式会社 代表取締役社長 森 泰夫
資本金 611,000千円（平成23年3月31日現在）
事業の内容 電気通信設備工事

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、「オリジナル技術を生かした付加価値の高い研究開発の実施」を基本に、環境問題を考慮しつつ、安全の確保、生産性及び品質の向上を目的とし、事業の成長・拡大に結びつく商品、工法、ソフト、システム等の開発を主要課題として、取り組んでおります。具体的には、現業部門からの要請に基づく機械工具の改善開発など設計施工技術に関する独自の研究開発のほか、新規事業参入のためのシステム商品開発にも取り組んでおり、具体的な研究開発例としては、下記のテーマがあります。

なお、当連結会計年度における当グループの研究開発費の総額は、56,490千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 通信建設事業

宅内施工用ドロップホルダの開発

配管無しの集合住宅等で光開通工事を行う際に、架空クロージャで用いるドロップホルダを外壁に取付け可能なアタッチメントを開発しております。これによりドロップケーブルを8条までまとめることができ、すっきりキレイに配線出来ます。また、共用クリートでの配線方法と比べると、ビス留めの数を大幅に減少でき、外壁へのダメージを低減出来ます。

ケーブル対照用触子の開発

所内工事において、コネクタ・端子板のケーブル対照の際に使用するケーブル対照用工具の先端部を、従来のジャンパ線等から劣化しにくい素材に変更したケーブル対照用触子を開発しております。本触子はコネクタ・端子板など用途に合わせた形状があり対照作業を容易に行うことが出来ます。

A Oクロージャスケールの開発

A Oクロージャを新設する際に、光ケーブル外被を剥取る位置・テンションメンバの先端処理寸法などを明示するA Oクロージャスケールを開発しております。これにより簡易に計測・マーキングすることができ、作業性が向上します。

U Pクロージャ作業台の開発

ハンドホールでの光ファイバケーブル接続作業において、U Pクロージャを安定的に支持固定することにより作業の効率化及び施工品質・安全性の向上が図られる作業台を継続して開発しております。本作業台のクロージャ固定部は回転可能で収納作業が容易に行えます。また支持棒は伸縮可能でハンドホールへの設置が安全・確実に行えます。

呼出信号検知器の開発

メタル回線切替え後の確認試験において、お客様不在時等の場合に呼出信号を非接触で検知可能な小型・軽量の誤接続防止確認ツールを継続して開発しております。本ツールはアナログ回線の呼出信号を非接触・高感度で検知するとともに白色高輝度LEDを表示灯に採用しているため確認が容易などの特徴を有しています。また、オプションの延長竿を用いることにより、高所の屋外線での確認も可能となっております。

(2) 情報システム事業

該当事項はありません。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度より6千4百万円減少の100億4千9百万円となりました。

主な減少の要因は、完成工事未収入金の減少と現金預金、有価証券等の増加により流動資産が1億5千2百万円増加に対し、繰延税金資産、投資有価証券等の減少から固定資産が2億1千7百万円減少したものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度より2億9千4百万円減少の46億8千5百万円となりました。

主な減少の要因は、退職給付引当金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度より2億2千9百万円増加の53億6千3百万円となりました。

主な増加の要因は、利益剰余金と少数株主持分の増加によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は130億7千2百万円（前年同期比1.1%減）、販売費及び一般管理費は13億6千8百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は4億7千5百万円（前年同期比26.1%増）、当期純利益は2億6千8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は1億1千1百万円で、その主なものはIT関連機器の購入及び車両の更改等であります。

通信建設事業においては、当連結会計年度中の設備投資の額は9千6百万円で、その主なものはIT関連機器の購入及び車両の更改等であります。

情報システム事業においては、重要な設備投資はありません。

その他本社管理部門において、当連結会計年度中の設備投資の額は1千3百万円で、その主なものはIT関連機器の購入及び車両の更改等であります。

また、これらの設備投資に必要な資金は自己資金によりまかなっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地			合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
本店 本社(金沢市)	-	21,186	5,618	15,237	52,584.89	140,493	182,535	77
設備建設本部 (金沢市)	通信建設 事業	89,153	48,701	14,596	(4,989.25) 6,163.54	165,851	318,303	158
情報システム本部 (白山市)	情報シス テム事業	172,444	516	4,487	9,017.51	324,843	502,291	96
富山支店 (富山市)	通信建設 事業	51,905	7,095	7,609	(3,561.00) 7,067.43	68,743	135,354	76
福井支店 (福井市)	通信建設 事業	54,758	9,972	4,708	(3,033.35) 5,780.23	289,461	358,899	88

(注) 1. 本店(金沢市)の土地には、山林41,790.3㎡(3,025千円)を含んでおります。

2. 土地の面積中()内は、賃借中のものを外書きで示しております。なお、富山支店は連結子会社の富山土木株式会社より土地990㎡を賃借しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の土地、建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	11,223.53	442.81
計	11,223.53	442.81

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 (人)
			建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地			
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
金沢電話工事㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	6,543	6,077	1,534	(962.15) -	-	14,154	57
第二電話工事㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	27,889	5,971	2,161	(5,094.58) -	-	36,022	61
加越電話工事㈱	本店 (高岡市)	通信建設事業	32	3,788	177	577.00	28,177	32,175	19
トヤマ電話工事㈱	本店 (富山市)	通信建設事業	41,124	23,041	3,246	(702.00) 1,214.22	23,677	91,089	38
北陸チノール㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	5,631	5,344	393	(2,459.65) -	-	11,369	8
富山土木㈱	本店 (富山市)	通信建設事業	11,718	753	427	(660.00) 3,701.49	83,985	96,884	14

(注) 1. 土地の面積中()内は、賃借中のものを外書きで示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. リース契約による賃借設備の主なものはありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	区分	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額(千円)	既支払額(千円)		
通信建設事業	機械・運搬具	107,770	-	自己資金	維持更新
	その他	51,414	-		
その他	工具器具・備品	34,500	-		
	その他	3,350	-		
計	計	197,034	-		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年11月18日	815,360	8,968,960	-	611,000	-	326,200

(注) 1株につき1.1株の割合で株式分割

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	17	2	-	477	511	-
所有株式数 (単元)	-	1,494	9	1,497	37	-	5,845	8,882	86,960
所有株式数の 割合(%)	-	16.82	0.10	16.85	0.42	-	65.81	100	-

(注) 1. 自己株式558,582株は、「個人その他」に558単元及び「単元未満株式の状況」に582株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 實枝	金沢市	3,033	33.82
日本電話施設株式会社	名古屋市中区千代田2丁目15番18号	718	8.01
北陸電話工事従業員持株会	金沢市大手町2番3号	586	6.54
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	409	4.56
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	399	4.45
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	376	4.19
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	294	3.27
北国総合リース株式会社	金沢市片町2丁目2番15号	134	1.49
日本電通株式会社	大阪市港区磯路2丁目21番1号	133	1.48
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	110	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110	1.22
計	-	6,305	70.30

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式558,582株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.22%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,304,000	8,304	-
単元未満株式	普通株式 86,960	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	8,304	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
北陸電話工事株式会社 (相互保有株式)	金沢市大手町2番3号	558,000	-	558,000	6.22
北陸チノール株式会社	金沢市矢木2丁目222番地	8,000	-	8,000	0.09
富山土木株式会社	富山市四方荒屋1280番地	12,000	-	12,000	0.13
計	-	578,000	-	578,000	6.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,428	566,386
当期間における取得自己株式	300	78,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	137,300	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	558,582	-	421,582	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株につき普通配当6円に特別配当2円を加えて1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会	67,283	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	475	365	250	273	288
最低(円)	346	205	171	200	198

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	235	250	259	265	267	288
最低(円)	210	225	230	245	253	231

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 泰夫	昭和31年1月1日生	平成18年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部長 平成19年7月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	15
常務取締役	東京支店長	横越 純一	昭和25年1月12日生	平成14年10月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア 東 日本株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 当社入社 平成17年6月 取締役東京支店長 平成20年6月 常務取締役東京支店長(現任)	(注)2	9
取締役	情報システム 本部長	小田 修	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 情報システム本部副本部長兼営業 部長 平成12年6月 取締役情報システム本部副本部長 兼営業部長 平成19年6月 取締役情報システム本部長兼営業 部長 平成22年4月 取締役情報システム本部長(現 任)	(注)2	16
取締役	経理部長	川原 秀夫	昭和23年9月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年9月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長(現任)	(注)2	22
取締役	監査室長	大島 千秋	昭和23年8月31日生	平成10年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ティ イー・サービス北陸 代表取締役社 長 平成16年7月 当社入社 平成16年7月 設備建設本部長 平成17年6月 取締役設備建設本部長 平成20年6月 取締役監査室長(現任)	(注)2	9
取締役	設備建設本 部長	上段 正憲	昭和25年12月10日生	平成16年4月 エヌ・ティ・ティ・オートリース 株式会社北陸支店長 平成18年7月 当社入社 平成18年7月 設備建設本部副本部長 平成20年6月 取締役設備建設本部副本部長 平成22年6月 取締役設備建設本部長(現任)	(注)2	7
取締役	福井支店長	寺井 孝美	昭和27年7月25日生	平成18年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部設備戦略部門長 平成19年7月 当社入社 平成19年7月 福井支店サービス総合建設部長 平成20年6月 取締役福井支店長(現任)	(注)2	10
取締役	経営企画本 部長	澤田 達夫	昭和27年10月20日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメ イト北陸支店長 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 経営企画本部長 平成21年6月 取締役経営企画本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	川面 正雄	昭和28年4月21日生	平成14年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 関西営業本部北陸営業支店長 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 総務部長 平成21年6月 取締役総務部長(現任)	(注)2	4
取締役	富山支店長	北川 久義	昭和27年10月10日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメ イト北陸支店 現場力向上推進部長 平成21年7月 当社入社 平成21年7月 富山支店長 平成22年6月 取締役富山支店長(現任)	(注)2	3
取締役	相談役	金田 好人	昭和17年8月4日生	平成4年4月 日本電信電話株式会社 長距離通信事業本部通信網システ ム部長 平成7年5月 当社入社 安全推進本部長 平成7年6月 専務取締役安全推進本部長 平成8年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長 平成22年6月 取締役相談役(現任)	(注)2	27
取締役	営業本部長	得永 隆彦	昭和30年2月19日生	平成20年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメ イト 取締役現場力向上推進本部長 平成22年7月 当社入社 平成22年7月 営業本部副本部長 平成23年6月 取締役営業本部長(現任)	(注)2	6
常勤監査役		中河 哲秀	昭和26年1月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 経理部担当部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		高木 利正	昭和20年2月24日生	平成19年4月 株式会社白山製作所 執行役員通信事業部副事業部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		角木 完太郎	昭和24年12月27日生	平成20年7月 金沢国税局調査査察部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						140

(注)1 監査役 高木利正、角木完太郎の2氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 当社は法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
姉崎 幸雄	昭和23年1月9日生	平成10年11月 日本電信電話株式会社小松支店長 平成20年7月 株式会社NTT西日本・北陸設備部光サービス センタ専任部長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い電気通信設備工事を主たる事業として営んでおりますので、経営の公正性と透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制・経営システムの構築および維持・向上を経営上の重要課題と捉え、企業環境の変化に対応する意思決定の迅速化や経営監督機能の強化充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は「経営企画会議」で年度計画を提案・審議し、「幹部会議」でまとめ、「常務会」を経て「取締役会」で決定しております。年度計画に基づく各組織の具体的施策は、代表取締役がヒヤリングし、すり合わせ決定しております。その執行状況については、当社が定めた統合マネジメントシステムのルールに則り、四半期ごとの「IMS推進会議」で報告され、必要により、方向修正しております。

また、財務状況については、毎月開催される「幹部会議」で報告され、必要によりアクションを決定しております。さらに四半期ごとに常務会を経て取締役会に報告され、取締役相互間で執行管理を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、会社法等関連法令の規程に基づき取締役会及び監査役会を設置しており、取締役会は、取締役12名（平成23年6月29日現在）で構成されており、経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項を決定し、定期的に業績の状況等について執行管理を行っております。また、監査役会は監査役3名（平成23年6月29日現在、うち社外監査役2名）で構成され、うち1名は常勤監査役であります。監査役全員は定例、随時に開催する取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会、コンプライアンス委員会、経営企画会議等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べております。社外監査役は、常勤監査役から情報の提供を受け監査を行っており、高い透明性と経営監視機能を確保しております。

また、取締役会は当社業務に高い見識を持った取締役が効率的かつ迅速な意思決定を行い、取締役の職務の執行状況を監視しております。したがって、当社は社外取締役を選任しておりませんが、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが十分機能しているものと判断しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は内部統制システムが有効に機能することが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、以下の体制を構築しております。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動基準」に、取締役および使用人の法令遵守と反社会的勢力に対し断固とした姿勢で臨むこと等を定め、職務執行の指針とする。

コンプライアンス全体を統括し、ビジネスリスクに適切に対応するための組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンスの定着と継続を図るため「コンプライアンス管理室」を設置する。

更に、法令・社内規程違反の未然防止を図るための通報窓口として「ヘルプライン」を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき取締役の職務執行に係る文書等の保存・管理を行う。

また、情報の管理については情報セキュリティマネジメントシステム規格に基づく取り扱い手順により対応する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質マネジメントシステム規格、労働安全衛生マネジメントシステム規格および情報セキュリティマネジメントシステム規格を統合した「統合マネジメントシステム」の認証を受け、品質、労働安全および情報セキュリティ面におけるリスク管理体制をとっている。更に発生が想定されるビジネスリスクに対応するため「コンプライアンス管理室」にリスク管理機能を付与するとともに必要な文書整備等を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例・随時に開催する取締役会において、重要事項の意思決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。また、取締役出席のもと、定例の幹部会議を毎月1回開催し、業務執行に関する具体的事項の決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および年度予算を定め全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、これらの職務の執行および業務の遂行が、効率的かつ有効に機能しているか業務改善等を通して評価するとともに、定期的または随時に行う監査役監査、内部監査等を通して検証する。

グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営会議の充実を図り、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当を置くとともに、「コンプライアンス委員会」がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人とその独立性に関する事項

当社は、監査役から必要として要請があったときには、監査役の職務の補助使用人を置くこととし、その人事については、事前に監査役の同意を得たうえで決定し取締役からの独立性を確保する。

監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため、常務会やコンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築、評価および報告を適正に行い、財務報告の信頼性を確保する。

また、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査人として監査室長を責任者とし、年度内部監査計画および監査実施計画に基づき、監査を実施しております。

監査室長は、当社監査役および会計監査人(公認会計士)と常に連絡・調整し、監査を効率的に実施しております。

また、監査室の監査結果は監査役へも報告が行われ、情報の共有化を図り、必要に応じて監査役が監査室に調査依頼を行っております。

監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査実施方法および監査重点項目等について説明を受け、会計監査人には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、意見交換を行うこととしております。

また、監査役は、会計監査人の往査および監査講評に立会い、意思疎通を図ることとしており、必要に応じて会計監査人と会合を持ち、会計監査人より監査結果等の報告と説明を受け、情報の交換を行うこととしております。

監査役は、内部監査部門(監査室)より年度内部監査計画を受領しその説明を受け、監査室には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、課題等を共有し効率的な監査を行うこととし、必要に応じて共同で監査を行っております。

なお、常勤監査役中河哲秀は、当社の経理業務に従事した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は、高木利正、角木完太郎の2名で当社との間には、特別の利害関係はなく、独立性に問題ないと判断しております。高木利正は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をお持ちであり、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上にご尽力いただけるものと判断しました。また、角木完太郎は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当の知見を有しており、税務に携わった豊富な経験と専門的な知識をお持ちであり、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上にご尽力いただけるものと判断しました。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	117,593	90,396	27,196	14
監査役 (社外監査役を除く。)	9,894	8,757	1,137	1
社外役員(社外監査役)	2,760	2,400	360	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等については、株主総会の決議により報酬総額の限度額を決定しており、賞与については会社業績に基づき株主総会の決議を得て支給しております。

また、退職慰労金は株主総会の決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 336,451千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	283,000	84,051	財務関係の維持
(株)北國銀行	182,000	63,154	財務関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	56,622	財務関係の維持
日本電信電話(株)	10,200	40,188	取引関係の維持・強化
日本電話施設(株)	111,505	32,336	取引関係の維持・強化
(株)NTTデータ	30	9,345	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,950	8,315	財務関係の維持
日本電通(株)	24,664	6,042	取引関係の維持・強化
津田駒工業(株)	1,000	169	地域企業の関係強化
日成ビルド工業(株)	1,000	64	地域企業の関係強化
合計	934,554	300,287	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	283,000	73,297	財務関係の維持
(株)北國銀行	182,000	51,142	財務関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	44,745	財務関係の維持
日本電信電話(株)	10,200	38,097	取引関係の維持・強化
日本電話施設(株)	111,505	30,552	取引関係の維持・強化
(株)NTTデータ	30	7,713	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	24,664	7,029	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,950	6,203	財務関係の維持
津田駒工業(株)	1,000	215	地域企業の関係強化
日成ビルド工業(株)	1,000	177	地域企業の関係強化
合計	934,554	259,170	

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人指定有限責任社員である近藤久晴、藤田利弘ほか会計監査業務に係る補助者として公認会計士2名、その他4名が会計監査を実施しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

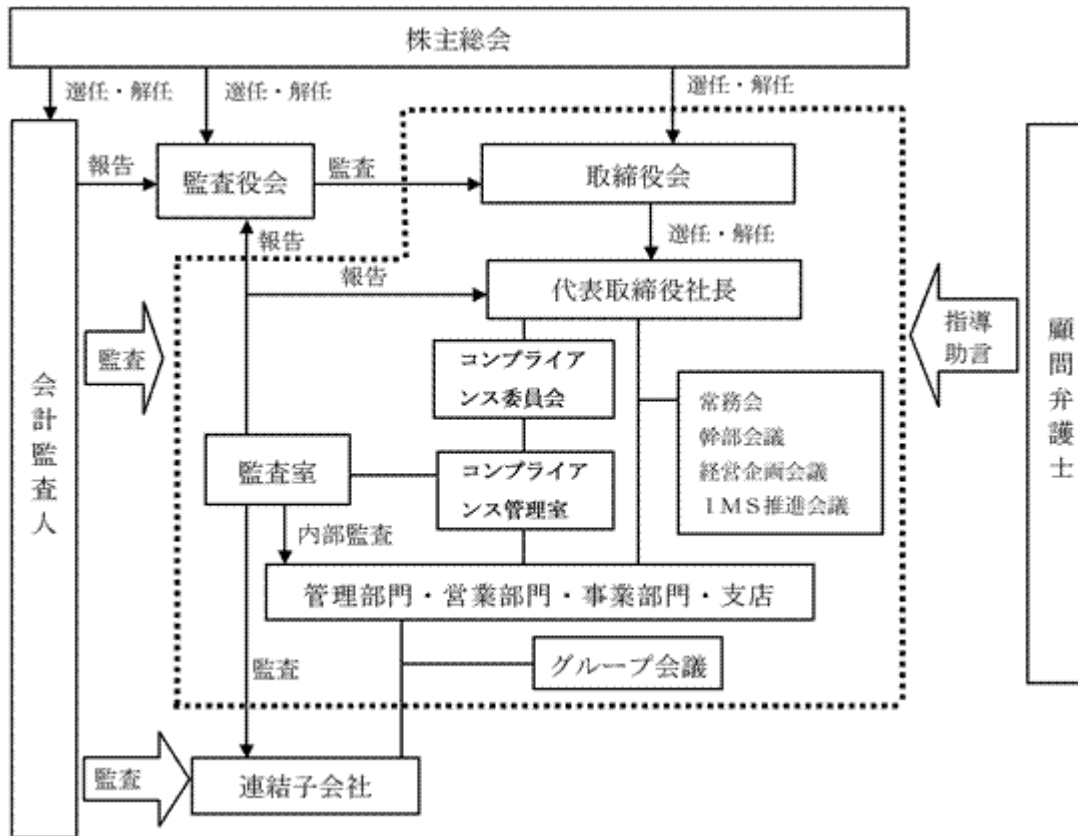
取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンスの体制は、次の模式図のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	19,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,372,530	2,507,857
受取手形・完成工事未収入金	3,692,113	3,267,548
有価証券	254,544	555,011
未成工事支出金	30,048	42,668
材料貯蔵品	31,995	44,025
繰延税金資産	84,959	107,657
その他	126,269	217,002
貸倒引当金	8,911	5,327
流動資産合計	6,583,549	6,736,444
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 3 1,377,483	2, 3 1,384,888
減価償却累計額	867,176	900,422
建物・構築物(純額)	2, 3 510,306	2, 3 484,466
機械・運搬具	702,323	749,065
減価償却累計額	596,948	632,186
機械・運搬具(純額)	105,374	116,878
工具器具・備品	478,421	478,039
減価償却累計額	422,360	423,575
工具器具・備品(純額)	56,060	54,463
土地	2, 3 1,125,283	2, 3 1,125,234
有形固定資産合計	1,797,024	1,781,043
無形固定資産		
ソフトウェア	10,239	6,824
その他	3,471	3,471
無形固定資産合計	13,710	10,295
投資その他の資産		
投資有価証券	4 465,952	4 432,274
長期貸付金	7,216	4,830
繰延税金資産	1,187,472	1,066,124
その他	59,176	20,809
貸倒引当金	-	2,554
投資その他の資産合計	1,719,818	1,521,484
固定資産合計	3,530,553	3,312,823
資産合計	10,114,103	10,049,267

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,147,231	994,245
短期借入金	2 20,496	2 21,496
未払法人税等	77,505	61,568
賞与引当金	171,907	230,607
完成工事補償引当金	9,857	9,793
その他	568,563	666,290
流動負債合計	1,995,560	1,984,000
固定負債		
長期借入金	2 20,800	2 12,304
退職給付引当金	2,693,244	2,393,263
役員退職慰労引当金	243,796	259,931
負ののれん	27,226	24,678
その他	-	11,687
固定負債合計	2,985,067	2,701,866
負債合計	4,980,628	4,685,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	4,267,333	4,468,859
自己株式	127,014	123,711
株主資本合計	5,077,518	5,282,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,140	28,014
少数株主持分	90,097	109,067
純資産合計	5,133,475	5,363,400
負債純資産合計	10,114,103	10,049,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	13,222,994	13,072,033
完成工事原価	11,496,862	11,228,447
完成工事総利益	1,726,132	1,843,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,222	160,971
従業員給料手当	590,996	604,524
賞与引当金繰入額	28,485	38,970
退職給付費用	37,087	36,480
役員退職慰労引当金繰入額	37,637	37,765
調査研究費	113,513	102,498
その他	377,517	387,298
販売費及び一般管理費合計	1,349,461	1,368,509
営業利益	376,671	475,076
営業外収益		
受取利息	3,871	2,145
受取配当金	8,639	7,872
受取地代家賃	9,353	8,989
持分法による投資利益	6,240	3,597
保険返戻金	-	16,817
雑収入	19,034	19,889
営業外収益合計	47,139	59,311
営業外費用		
支払利息	1,013	830
雑支出	4,235	3,272
営業外費用合計	5,249	4,103
経常利益	418,561	530,284
特別利益		
固定資産売却益	34	2,416
投資有価証券売却益	-	513
その他	-	1,034
特別利益合計	34	3,964
特別損失		
固定資産売却損	37	-
固定資産除却損	3,772	1,392
投資有価証券評価損	1,340	51,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,162
その他	1	-
特別損失合計	5,150	55,968
税金等調整前当期純利益	413,445	478,280
法人税、住民税及び事業税	99,973	96,208
法人税等調整額	53,904	94,545
法人税等合計	153,877	190,754
少数株主損益調整前当期純利益	-	287,526
少数株主利益	27,626	18,640
当期純利益	231,941	268,885

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	287,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,126
その他の包括利益合計	-	6,126
包括利益	-	293,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	275,011
少数株主に係る包括利益	-	18,640

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	611,000	611,000
当期末残高	611,000	611,000
資本剰余金		
前期末残高	326,200	326,200
当期末残高	326,200	326,200
利益剰余金		
前期末残高	4,102,549	4,267,333
当期変動額		
剰余金の配当	67,157	67,126
当期純利益	231,941	268,885
自己株式の処分	-	233
当期変動額合計	164,783	201,525
当期末残高	4,267,333	4,468,859
自己株式		
前期末残高	126,136	127,014
当期変動額		
自己株式の取得	878	566
自己株式の処分	-	545
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	62
持分法の適用範囲の変動	-	3,261
当期変動額合計	878	3,303
当期末残高	127,014	123,711
株主資本合計		
前期末残高	4,913,613	5,077,518
当期変動額		
剰余金の配当	67,157	67,126
当期純利益	231,941	268,885
自己株式の取得	878	566
自己株式の処分	-	312
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	62
持分法の適用範囲の変動	-	3,261
当期変動額合計	163,904	204,829
当期末残高	5,077,518	5,282,347

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,803	34,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,662	6,126
当期変動額合計	4,662	6,126
当期末残高	34,140	28,014
少数株主持分		
前期末残高	62,831	90,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,266	18,969
当期変動額合計	27,266	18,969
当期末残高	90,097	109,067
純資産合計		
前期末残高	4,937,641	5,133,475
当期変動額		
剰余金の配当	67,157	67,126
当期純利益	231,941	268,885
自己株式の取得	878	566
自己株式の処分	-	312
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	62
持分法の適用範囲の変動	-	3,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,929	25,096
当期変動額合計	195,833	229,925
当期末残高	5,133,475	5,363,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,445	478,280
減価償却費	134,157	137,822
負ののれん償却額	2,547	2,547
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,873	1,029
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,192	58,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	148,652	283,844
受取利息及び受取配当金	12,511	10,017
支払利息	1,013	830
投資有価証券評価損益（ は益）	-	51,413
持分法による投資損益（ は益）	6,240	3,597
保険返戻金	-	16,817
その他の損益（ は益）	5,525	1,748
売上債権の増減額（ は増加）	511,775	424,564
未成工事支出金の増減額（ は増加）	457,610	24,857
仕入債務の増減額（ は減少）	81,414	152,986
その他の資産の増減額（ は増加）	7,426	91,076
その他の負債の増減額（ は減少）	10,396	100,649
小計	404,149	667,233
利息及び配当金の受取額	14,280	12,293
利息の支払額	1,022	822
法人税等の支払額	45,325	109,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,081	569,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	326,911	309,112
有形固定資産の取得による支出	82,006	116,816
有形固定資産の売却による収入	173	3,272
無形固定資産の取得による支出	-	1,340
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
関係会社株式の売却による収入	-	1,780
短期貸付金の増減額（ は増加）	260	80
長期貸付金の回収による収入	3,983	2,385
保険積立金の払戻による収入	-	58,092
その他	5,298	2,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,722	250,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,000	3,000
長期借入金の返済による支出	11,496	10,496
配当金の支払額	67,157	67,126
少数株主への配当金の支払額	360	489
自己株式の売却による収入	-	213
自己株式の取得による支出	878	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,892	75,464
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121,533	744,907
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,244	2,207,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,207,711	2,952,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(6社)を連結しております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(4社)に対する投資について、持分法を適用しております。 関連会社名は次のとおりです。 福井通信建設株式会社 光道路株式会社 北陸通信資材株式会社 北陸電通輸送株式会社	すべての関連会社(3社)に対する投資について、持分法を適用しております。 関連会社名は次のとおりです。 光道路株式会社 北陸通信資材株式会社 北陸電通輸送株式会社 当連結会計年度において、福井通信建設株式会社については保有株式を一部売却したことにより、持分法の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 未成工事支出金 個別法による原価法 b 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 未成工事支出金 同左 b 材料貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため会社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 同左</p> <p>ロ 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は325,460千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,015千円増加しております。</p>	<p>平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ446千円、税金等調整前当期純利益が3,609千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は149千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「雑収入」に含まれる「保険返戻金」は2,808千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」、「保険返戻金」は、前連結会計年度は「その他の損益」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の損益」に含まれる「投資有価証券評価損益」は1,340千円、「保険返戻金」は2,808千円であります。</p> <p>また、投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険積立金の払戻による収入」は10,213千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 4,138千円 受取手形裏書譲渡高 236千円	1
2 担保資産 短期借入金6,000千円、長期借入金13,500千円の担保に供しております。 建物・構築物 12,640千円 土地 83,985 <hr/> 合計 96,625	2 担保資産 短期借入金15,000千円、長期借入金7,500千円の担保に供しております。 建物・構築物 11,718千円 土地 83,985 <hr/> 合計 95,703
3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物4,400千円、土地19,700千円であります。	3 同左
4 このうち関連会社株式の金額は、91,388千円であります。	4 このうち関連会社株式の金額は、95,822千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 調査研究費 55,691千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 調査研究費 56,490千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 34千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 1,670千円 土地 745 <hr/> 合計 2,416
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 37千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 837千円 機械・運搬具 867 工具器具・備品 2,067 <hr/> 合計 3,772	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 341千円 機械・運搬具 390 工具器具・備品 660 <hr/> 合計 1,392

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	236,604千円
少数株主に係る包括利益	27,626
計	264,230
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,662千円
計	4,662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,968,960	-	-	8,968,960
合計	8,968,960	-	-	8,968,960
自己株式				
普通株式	572,422	3,939	-	576,361
合計	572,422	3,939	-	576,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,939株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,157	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,126	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,968,960	-	-	8,968,960
合計	8,968,960	-	-	8,968,960
自己株式				
普通株式	576,361	2,428	8,337	570,452
合計	576,361	2,428	8,337	570,452

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,428株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 800株

持分法適用会社の持分比率変更による自己株式（当社株式）の当社帰属分 65株

持分法適用会社の持分法の範囲の変動による自己株式（当社株式）の当社帰属分 7,472株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,126	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,123	利益剰余金	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金預金勘定 2,372,530	現金預金勘定 2,507,857
預入期間が3か月を超える定期預金 419,362	預入期間が3か月を超える定期預金 110,250
有価証券(MMF) 254,544	有価証券(MMF) 555,011
現金及び現金同等物 2,207,711	現金及び現金同等物 2,952,618

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> <td style="text-align: right;">16,170</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具	16,800	16,170	630	1年内	630千円	1年超	-千円	合計	630千円	支払リース料	2,719千円	減価償却費相当額	2,719千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
機械・運搬具	16,800	16,170	630																	
1年内	630千円																			
1年超	-千円																			
合計	630千円																			
支払リース料	2,719千円																			
減価償却費相当額	2,719千円																			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、連結子会社において必要に応じ運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、連結子会社の設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理手順の与信管理要領に従い、本支店・事業本部の営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,372,530	2,372,530	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金	3,692,113	3,692,113	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	554,831	554,831	-
資産計	6,619,475	6,619,475	-
(1) 工事未払金	1,147,231	1,147,231	-
(2) 長期借入金(*)	31,296	31,665	369
負債計	1,178,527	1,178,896	369

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、関連会社の株式91,388千円は含まれておりません。

負債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	74,277

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,372,530	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	3,692,113	-	-	-
有価証券	254,544	-	-	-
合計	6,319,187	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、連結子会社において必要に応じ運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、連結子会社の設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理手順の与信管理要領に従い、本支店・事業本部の営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,507,857	2,507,857	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金	3,267,548	3,267,548	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	814,182	814,182	-
資産計	6,589,588	6,589,588	-
(1) 工事未払金	994,245	994,245	-
(2) 長期借入金(*)	20,800	21,003	203
負債計	1,015,045	1,015,248	203

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、関連会社の株式95,822千円は含まれておりません。

負債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	77,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,507,857	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	3,267,548	-	-	-
有価証券	555,011	-	-	-
合計	6,330,417	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	71,213	50,277	20,935
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	71,213	50,277	20,935
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	229,074	307,389	78,315
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	229,074	307,389	78,315
合計	300,287	357,667	57,379

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ、また、MMF(連結貸借対照表計上額 254,544千円)については、元本の毀損の恐れがほとんどなく、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,340千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	109,511	101,419	8,091
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	109,511	101,419	8,091
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	149,659	204,834	55,175
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	149,659	204,834	55,175
合計	259,170	306,254	47,083

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ、また、MMF(連結貸借対照表計上額 555,011千円)については、元本の毀損の恐れがほとんどなく、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について51,413千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社6社は退職一時金制度を採用し、内1社が厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,000,353</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">198,429</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,801,923</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">167,272</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">58,593</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,693,244</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">153,727</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">60,095</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,299</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">58,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">188,528</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	3,000,353	年金資産	198,429	小計	2,801,923	未認識数理計算上の差異	167,272	未認識過去勤務債務(債務の減額)	58,593	退職給付引当金	2,693,244	勤務費用	153,727	利息費用	60,095	数理計算上の差異の費用処理額	33,299	過去勤務債務の費用処理額	58,593	退職給付費用	188,528	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,670,361</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">161,518</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,508,842</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">115,578</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,393,263</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">148,407</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">56,824</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">30,979</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">58,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">177,617</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	退職給付債務	2,670,361	年金資産	161,518	小計	2,508,842	未認識数理計算上の差異	115,578	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	退職給付引当金	2,393,263	勤務費用	148,407	利息費用	56,824	数理計算上の差異の費用処理額	30,979	過去勤務債務の費用処理額	58,593	退職給付費用	177,617	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	3,000,353																																																																
年金資産	198,429																																																																
小計	2,801,923																																																																
未認識数理計算上の差異	167,272																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	58,593																																																																
退職給付引当金	2,693,244																																																																
勤務費用	153,727																																																																
利息費用	60,095																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	33,299																																																																
過去勤務債務の費用処理額	58,593																																																																
退職給付費用	188,528																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	0%																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																
退職給付債務	2,670,361																																																																
年金資産	161,518																																																																
小計	2,508,842																																																																
未認識数理計算上の差異	115,578																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																																																
退職給付引当金	2,393,263																																																																
勤務費用	148,407																																																																
利息費用	56,824																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	30,979																																																																
過去勤務債務の費用処理額	58,593																																																																
退職給付費用	177,617																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	0%																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 68,101	賞与引当金 91,835
未払事業税 3,480	未払事業税 6,866
退職給付引当金 1,084,570	退職給付引当金 963,296
役員退職慰労引当金 92,056	役員退職慰労引当金 97,788
その他有価証券評価差額金 23,238	その他有価証券評価差額金 19,068
その他 62,306	その他 54,574
繰延税金資産小計 1,333,755	繰延税金資産小計 1,233,431
評価性引当額 29,320	評価性引当額 27,267
繰延税金資産合計 1,304,435	繰延税金資産合計 1,206,163
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 31,605	固定資産圧縮積立金 31,426
その他 396	その他 1,020
繰延税金負債合計 32,002	繰延税金負債合計 32,446
繰延税金資産の純額 1,272,432	繰延税金資産の純額 1,173,716
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.5	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	
住民税均等割 1.2	
評価性引当額 4.8	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,319,201	903,793	13,222,994	-	13,222,994
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,483	2,778	11,262	11,262	-
計	12,327,685	906,572	13,234,257	11,262	13,222,994
セグメント利益又は損失()	1,181,716	4,668	1,177,047	800,376	376,671
セグメント資産	5,153,940	813,348	5,967,289	4,146,814	10,114,103
その他の項目					
減価償却費	106,929	16,652	123,581	9,653	133,235
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	77,483	2,533	80,017	14,123	94,140

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 11,262千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 800,376千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 798,457千円とセグメント間取引消去 1,919千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,146,814千円は、本社管理部門に係る資産4,151,551千円とセグメント間債権の相殺消去 3,816千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去 920千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,360,527	711,505	13,072,033	-	13,072,033
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,104	2,171	10,275	10,275	-
計	12,368,632	713,677	13,082,309	10,275	13,072,033
セグメント利益又は損失()	1,344,556	44,785	1,299,771	824,695	475,076
セグメント資産	4,955,831	718,603	5,674,435	4,374,832	10,049,267
その他の項目					
減価償却費	115,356	7,723	123,080	9,362	132,443
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	96,833	427	97,261	13,957	111,219

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 10,275千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 824,695千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 822,490千円とセグメント間取引消去 2,204千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,374,832千円は、本社管理部門に係る資産4,378,557千円とセグメント間債権の相殺消去 3,527千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去 197千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	9,120,251	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
(負ののれん)					
当期償却額	-	-	-	2,547	2,547
当期末残高	-	-	-	24,678	24,678

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	50,463	工事未払金・未払金	21,403

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。
(2) 当社の主要株主大西實枝の近親者が議決権の64.8%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	53,020	工事未払金・未払金	14,959

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。
(2) 当社の主要株主大西實枝の近親者が議決権の64.8%を所有しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備株 (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	39,916	工事未払金・未払金	5,220

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社の主要株主大西實枝の近親者が議決権の64.8%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備株 (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	60,104	工事未払金・未払金	12,976

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社の主要株主大西實枝の近親者が議決権の64.8%を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 600円93銭	1株当たり純資産額 625円63銭
1株当たり当期純利益 27円63銭	1株当たり当期純利益 32円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	231,941	268,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,941	268,885
期中平均株式数(株)	8,393,864	8,391,633

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,133,475	5,363,400
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	90,097	109,067
(うち少数株主持分)	(90,097)	(109,067)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,043,377	5,254,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,392,599	8,398,508

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当社は、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、 連結グループ内における迅速かつ適切な意思決定を可能と するため、平成23年5月1日付で株式交換により、連結子会 社である金沢電話工事株式会社、トヤマ電話工事株式会社を 完全子会社としました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	13,000	1.817	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,496	8,496	1.794	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,800	12,304	1.827	平成24年～ 平成26年
合計	41,296	33,800	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,496	3,808	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
完成工事高(千円)	2,786,335	3,132,014	3,461,678	3,692,004
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	33,189	118,353	118,975	207,762
四半期純利益金額(千円)	22,278	64,373	70,606	111,627
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.65	7.67	8.41	13.30

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,090,796	2,144,829
受取手形	7,586	9,498
完成工事未収入金	3,445,492	3,131,122
有価証券	254,544	555,011
未成工事支出金	19,791	27,268
材料貯蔵品	22,142	27,609
短期貸付金	² 50,000	² 15,480
未収入金	131,399	237,508
繰延税金資産	73,427	94,117
その他	10,431	10,639
貸倒引当金	7,742	4,770
流動資産合計	6,097,870	6,248,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,075,872	¹ 1,078,924
減価償却累計額	674,181	697,396
建物(純額)	¹ 401,690	¹ 381,527
構築物	114,363	115,828
減価償却累計額	104,292	107,384
構築物(純額)	10,071	8,443
機械及び装置	197,195	211,013
減価償却累計額	159,041	173,898
機械及び装置(純額)	38,154	37,114
車両運搬具	221,488	229,122
減価償却累計額	185,534	194,333
車両運搬具(純額)	35,953	34,789
工具器具・備品	385,637	384,487
減価償却累計額	339,391	337,848
工具器具・備品(純額)	46,246	46,638
土地	¹ 989,442	¹ 989,393
有形固定資産合計	1,521,558	1,497,907
無形固定資産		
ソフトウェア	10,239	6,403
その他	3,055	3,055
無形固定資産合計	13,294	9,458

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	374,564	336,451
関係会社株式	112,079	110,977
従業員長期貸付金	7,216	4,830
関係会社長期貸付金	7,480	-
保険積立金	40,970	-
繰延税金資産	1,133,676	1,011,559
その他	14,935	17,593
貸倒引当金	11	2,554
投資その他の資産合計	1,690,913	1,478,859
固定資産合計	3,225,765	2,986,225
資産合計	9,323,636	9,234,541
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2 1,152,051	2 1,093,898
未払金	2 210,964	2 340,886
未払費用	197,306	192,453
未払法人税等	52,575	19,583
未成工事受入金	17,593	13,525
預り金	15,409	18,122
賞与引当金	143,961	200,560
完成工事補償引当金	8,824	8,758
その他	28,122	1,490
流動負債合計	1,826,809	1,889,279
固定負債		
退職給付引当金	2,596,236	2,289,178
役員退職慰労引当金	197,261	216,046
その他	-	7,587
固定負債合計	2,793,498	2,512,812
負債合計	4,620,307	4,402,091

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金	326,200	326,200
資本剰余金合計	326,200	326,200
利益剰余金		
利益準備金	140,625	140,625
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,433	46,169
別途積立金	3,230,000	3,350,000
繰越利益剰余金	498,109	501,935
利益剰余金合計	3,915,168	4,038,730
自己株式	114,899	115,465
株主資本合計	4,737,469	4,860,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,140	28,014
純資産合計	4,703,328	4,832,450
負債純資産合計	9,323,636	9,234,541

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	12,606,156	12,511,775
完成工事原価	₅ 11,134,357	₅ 10,970,343
完成工事総利益	1,471,799	1,541,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,563	101,554
従業員給料手当	557,418	568,126
賞与引当金繰入額	28,427	38,841
退職金	659	465
退職給付費用	36,528	35,717
役員退職慰労引当金繰入額	30,369	28,694
法定福利費	86,606	96,289
福利厚生費	4,480	4,500
修繕維持費	11,895	7,025
事務用品費	22,438	19,863
通信交通費	51,284	55,075
動力用水光熱費	5,852	5,601
調査研究費	₁ 115,846	₁ 103,536
広告宣伝費	1,583	1,693
貸倒引当金繰入額	3,054	-
交際費	9,221	7,908
寄付金	213	1,693
地代家賃	2,049	2,336
減価償却費	14,320	14,576
租税公課	26,760	25,295
保険料	1,133	1,134
雑費	88,308	90,662
販売費及び一般管理費合計	1,205,015	1,210,593
営業利益	266,784	330,838
営業外収益		
受取利息	3,332	1,730
有価証券利息	767	583
受取配当金	12,299	12,103
受取地代家賃	₅ 15,740	₅ 15,374
保険返戻金	-	16,817
雑収入	8,918	5,960
営業外収益合計	41,057	52,570
営業外費用		
雑支出	3,423	3,272
営業外費用合計	3,423	3,272
経常利益	304,419	380,137

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 34	2 1,404
投資有価証券売却益	-	681
貸倒引当金戻入額	-	429
特別利益合計	34	2,515
特別損失		
固定資産売却損	3 37	-
固定資産除却損	4 3,285	4 1,040
投資有価証券評価損	1,340	51,413
その他	1	1,076
特別損失合計	4,663	53,530
税引前当期純利益	299,789	329,121
法人税、住民税及び事業税	66,500	41,000
法人税等調整額	62,600	97,257
法人税等合計	129,100	138,257
当期純利益	170,689	190,864

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		744,022	6.7	569,394	5.2
労務費		289,224	2.6	316,954	2.9
(うち労務外注費)		(272,440)	(2.4)	(304,039)	(2.8)
外注費		7,065,753	63.4	7,218,442	65.8
経費		3,035,356	27.3	2,865,552	26.1
(うち人件費)		(2,457,720)	(22.1)	(2,322,384)	(21.2)
計		11,134,357	100.0	10,970,343	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 当社の原価計算は個別計算により工事毎に原価を材料費、 労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもつ て集計しております。 なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工 事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	611,000	611,000
当期末残高	611,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	326,200	326,200
当期末残高	326,200	326,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,625	140,625
当期末残高	140,625	140,625
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	46,714	46,433
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	280	264
当期変動額合計	280	264
当期末残高	46,433	46,169
別途積立金		
前期末残高	3,130,000	3,230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	120,000
当期変動額合計	100,000	120,000
当期末残高	3,230,000	3,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	494,473	498,109
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	280	264
別途積立金の積立	100,000	120,000
剰余金の配当	67,333	67,302
当期純利益	170,689	190,864
当期変動額合計	3,636	3,826
当期末残高	498,109	501,935
自己株式		
前期末残高	114,020	114,899
当期変動額		
自己株式の取得	878	566
当期変動額合計	878	566
当期末残高	114,899	115,465

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,634,992	4,737,469
当期変動額		
剰余金の配当	67,333	67,302
当期純利益	170,689	190,864
自己株式の取得	878	566
当期変動額合計	102,476	122,995
当期末残高	4,737,469	4,860,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,803	34,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,662	6,126
当期変動額合計	4,662	6,126
当期末残高	34,140	28,014
純資産合計		
前期末残高	4,596,188	4,703,328
当期変動額		
剰余金の配当	67,333	67,302
当期純利益	170,689	190,864
自己株式の取得	878	566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,662	6,126
当期変動額合計	107,139	129,121
当期末残高	4,703,328	4,832,450

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く）は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有 効期間（3年）に基づく償却額を比較 し、いずれか大きい額を償却費として計 上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため会社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他工事 工事完成基準</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は272,898千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,104千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ120千円、税引前当期純利益が1,197千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は149千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険返戻金」の金額は2,808千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額は、過年度に取得した建物4,400千円、土地19,700千円であります。	1 同左
2 関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 関係会社に対するものは次のとおりであります。
短期貸付金 50,000千円	短期貸付金 15,480千円
工事未払金 420,712千円	工事未払金 323,745千円
未払金 123,800千円	未払金 180,713千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
調査研究費 55,691千円	調査研究費 56,490千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械・運搬具 34千円	機械・運搬具 658千円
	土地 745
	合計 1,404
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械・運搬具 37千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物・構築物 837千円	建物・構築物 223千円
機械・運搬具 465	機械・運搬具 266
工具器具・備品 1,981	工具器具・備品 550
合計 3,285	合計 1,040
5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
外注費 2,735,801千円	外注費 2,558,716千円
受取地代家賃 6,386千円	受取地代家賃 6,385千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	552,215	3,939	-	556,154
合計	552,215	3,939	-	556,154

(注)増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,939株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	556,154	2,428	-	558,582
合計	556,154	2,428	-	558,582

(注)増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,428株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式69,342千円、関連会社株式42,737千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式69,342千円、関連会社株式41,635千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 58,304	賞与引当金 81,226
退職給付引当金 1,051,475	退職給付引当金 927,117
役員退職慰労引当金 79,890	役員退職慰労引当金 87,498
その他有価証券評価差額金 23,238	その他有価証券評価差額金 19,068
その他 29,958	その他 26,349
繰延税金資産小計 1,242,868	繰延税金資産小計 1,141,260
評価性引当額 4,157	評価性引当額 4,157
繰延税金資産合計 1,238,710	繰延税金資産合計 1,137,103
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 31,605	固定資産圧縮積立金 31,426
繰延税金負債合計 31,605	繰延税金負債合計 31,426
繰延税金資産の純額 1,207,104	繰延税金資産の純額 1,105,677
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.5	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	
住民税均等割 1.3	
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	559円07銭	1株当たり純資産額	574円58銭
1株当たり当期純利益	20円29銭	1株当たり当期純利益	22円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	170,689	190,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,689	190,864
期中平均株式数(株)	8,414,071	8,411,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社福井銀行	283,000	73,297
		みつぼしテクノ株式会社	324,000	64,800
		株式会社北國銀行	182,000	51,142
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	44,745
		日本電信電話株式会社	10,200	38,097
		日本電話施設株式会社	111,505	30,552
		株式会社NTTデータ	30	7,713
		日本電通株式会社	24,664	7,029
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	44,950	6,203
		株式会社サンレック	10,500	5,250
		その他(7銘柄)	10,100	7,623
	小計	1,277,154	336,451	
	計	1,277,154	336,451	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(1銘柄)	555,011
		小計	555,011
	計	555,011	555,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,075,872	4,270	1,218	1,078,924	697,396	24,209	381,527
構築物	114,363	1,464	-	115,828	107,384	2,234	8,443
機械及び装置	197,195	20,530	6,713	211,013	173,898	21,128	37,114
車両運搬具	221,488	17,302	9,667	229,122	194,333	18,060	34,789
工具器具・備品	385,637	25,361	26,511	384,487	337,848	24,418	46,638
土地	989,442	-	48	989,393	-	-	989,393
有形固定資産計	2,983,999	68,928	44,158	3,008,769	1,510,861	90,050	1,497,907
無形固定資産							
ソフトウェア	27,950	1,363	9,681	19,632	13,228	5,199	6,403
その他	3,055	-	-	3,055	-	-	3,055
無形固定資産計	31,005	1,363	9,681	22,687	13,228	5,199	9,458

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	福井支店定正車庫	3,500千円
機械及び装置	高所作業車	19,560千円
車両運搬具	工事用車両他	17,302千円
工具器具・備品	接続器、エアコン他	23,668千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	高所作業車	6,713千円
車両運搬具	工事用車両他	5,789千円
工具器具・備品	接続機、冷暖房機他	22,012千円
ソフトウェア	ソフトウェア	9,681千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,753	4,770	-	5,199	7,324
賞与引当金	143,961	200,560	143,961	-	200,560
完成工事補償引当金	8,824	8,758	-	8,824	8,758
役員退職慰労引当金	197,261	28,386	9,602	-	216,046

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,577
預金の種類	
当座預金	16,817
普通預金	275,434
定期預金	1,850,000
小計	2,142,252
計	2,144,829

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ランドテクノ株式会社	5,598
水新建設株式会社	3,900
計	9,498

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	7,575
5月	682
6月	244
7月	997
合計	9,498

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話株式会社	1,848,466
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	601,233
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	255,758
株式会社NTTファシリティーズ	43,011
株式会社共和建設	18,900
その他	363,753
計	3,131,122

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成23年3月期計上額	3,131,122千円
平成22年3月期以前計上額	-
計	3,131,122

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
19,791	10,977,820	10,970,343	27,268

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	11,114千円
労務費	31
外注費	1,999
経費	14,122
計	27,268

材料貯蔵品

区分	金額(千円)
ケーブル設備材料	23,807
ネットワーク設備材料	3,584
その他	217
計	27,609

繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(千円)
繰延税金資産	1,011,559
計	1,011,559

(注) 繰延税金資産(流動資産)94,117千円との合計額は1,105,677千円であり、その主な発生原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

工事未払金

相手先	金額(千円)
みつぼしテクノ株式会社	154,572
第二電話工事株式会社	99,125
トヤマ電話工事株式会社	65,692
金沢電話工事株式会社	49,249
福井通信建設株式会社	44,470
その他	680,786
計	1,093,898

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,566,276
未認識過去勤務債務	-
未認識数理計算上の差異	115,578
年金資産	161,518
計	2,289,178

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hokuwa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及びその確認書
（第64期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日北陸財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日北陸財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書
平成22年7月1日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（金沢電話工事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換）に基づく臨時報告書
平成23年3月11日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（トヤマ電話工事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換）に基づく臨時報告書
平成23年3月11日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電話工事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸電話工事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 利弘 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電話工事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸電話工事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。